

# 決 算 報 告 書



# 決 算 報 告 書

法人単位

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)
収 入			
運営費交付金	2,334,172,000	2,334,172,000	0
国庫補助金	1,196,451,000	1,405,805,300	209,354,300
業務収入	25,935,552,000	26,509,054,646	573,502,646
手数料収入	15,335,734,000	15,028,382,138	△ 307,351,862
拠出金収入	8,923,815,000	9,947,968,733	1,024,153,733
利用料収入	63,185,000	105,697,200	42,512,200
受託業務収入	1,339,348,000	1,147,943,608	△ 191,404,392
運用収入	273,470,000	279,062,967	5,592,967
その他の収入	152,318,000	157,030,914	4,712,914
計	29,618,493,000	30,406,062,860	787,569,860
支 出			
業務経費	28,260,491,000	23,911,986,728	△ 4,348,504,272
救済給付金	2,616,734,000	2,320,298,524	△ 296,435,476
保健福祉事業費	157,222,000	127,443,330	△ 29,778,670
業務費	1,453,383,000	1,497,067,626	43,684,626
審査等事業費	15,992,698,000	13,078,767,327	△ 2,913,930,673
安全対策等事業費	5,493,528,000	4,592,710,949	△ 900,817,051
特定救済給付金	1,320,000,000	1,256,000,000	△ 64,000,000
健康管理手当等給付金	612,092,000	545,614,572	△ 66,477,428
特別手当等給付金	265,333,000	222,386,400	△ 42,946,600
調査研究事業費	349,501,000	271,698,000	△ 77,803,000
一般管理費	7,149,103,000	4,722,949,604	△ 2,426,153,396
人件費	1,425,210,000	1,370,249,828	△ 54,960,172
物件費	5,723,893,000	3,352,699,776	△ 2,371,193,224
その他の支出	8,000,000	1,595,900	△ 6,404,100
計	35,417,594,000	28,636,532,232	△ 6,781,061,768

# 決 算 報 告 書

副作用救済勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
国庫補助金	179,211,000	179,211,000	0	
業務収入	3,739,173,000	4,257,407,149	518,234,149	
拠出金収入	3,502,457,000	4,018,231,100	515,774,100	*1
運用収入	236,716,000	239,176,049	2,460,049	**1
その他の収入	1,707,000	20,761,172	19,054,172	*2、**2
計	3,920,091,000	4,457,379,321	537,288,321	
支 出				
業務経費	3,812,398,000	3,556,055,293	△ 256,342,707	
救済給付金	2,616,431,000	2,316,983,524	△ 299,447,476	*3
保健福祉事業費	38,533,000	37,919,513	△ 613,487	
業務費	1,157,434,000	1,201,152,256	43,718,256	**3
一般管理費	203,151,000	74,647,957	△ 128,503,043	
人件費	43,627,000	17,368,411	△ 26,258,589	*4
物件費	159,524,000	57,279,546	△ 102,244,454	*5、**4
その他の支出	1,000,000	2,000	△ 998,000	**5
計	4,016,549,000	3,630,705,250	△ 385,843,750	

予算額と決算額に差額が生じた理由は以下のとおり。

- \*1 拠出金の算定基礎となる出荷額が見込みを上回ったことによる増
- \*2 過年度未払給付金の戻入が見込みを上回ったこと等による増
- \*3 支給対象者が見込みを下回ったことによる減
- \*4 諸手当の支給が見込みを下回ったこと等による減
- \*5 予備費(90百万円)の未使用等による減

損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違概要は以下のとおり。

- \*\*1 有価証券利息に表示
- \*\*2 雑益に表示
- \*\*3 その他業務費のうち、人件費、不動産賃借料及びその他経費に表示
- \*\*4 一般管理費のうち、不動産賃借料及びその他経費に表示
- \*\*5 雑損に表示

# 決 算 報 告 書

感染救済勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
国庫補助金	135,466,000	135,466,000	0	
業務収入	116,816,000	128,019,734	11,203,734	
拠出金収入	82,332,000	93,020,800	10,688,800	*1
運用収入	34,484,000	34,998,934	514,934	**1
その他の収入	177,000	2,269,886	2,092,886	*2、**2
計	252,459,000	265,755,620	13,296,620	
支 出				
業務経費	279,739,000	275,228,086	△ 4,510,914	
救済給付金	303,000	3,315,000	3,012,000	*3
保健福祉事業費	118,689,000	89,523,817	△ 29,165,183	*4
業務費	160,747,000	182,389,269	21,642,269	*5、**3
一般管理費	17,181,000	6,047,121	△ 11,133,879	
物件費	17,181,000	6,047,121	△ 11,133,879	*6、**4
その他の支出	1,000,000	0	△ 1,000,000	*7、**5
計	297,920,000	281,275,207	△ 16,644,793	

予算額と決算額に差額が生じた理由は以下のとおり。

- \*1 拠出金の算定基礎となる出荷額が見込みを上回ったことによる増
- \*2 過年度未払給付金の戻入が見込みを上回ったこと等による増
- \*3 支給対象者が見込みを上回ったことによる増
- \*4 調査協力対象者が見込みを下回ったことによる減
- \*5 前事業年度からの繰り越し等による増
- \*6 予備費(10百万円)の未使用等による減
- \*7 過年度拠出金の還付が発生しなかったことによる減

損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違概要は以下のとおり。

- \*\*1 有価証券利息に表示
- \*\*2 雑益に表示
- \*\*3 その他業務費のうち、人件費、不動産賃借料及びその他経費に表示
- \*\*4 一般管理費のうち、不動産賃借料及びその他経費に表示
- \*\*5 雑損に表示

# 決 算 報 告 書

審査等勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
運営費交付金	2,334,172,000	2,334,172,000	0	
国庫補助金	881,774,000	1,091,128,300	209,354,300	
業務収入	20,206,798,000	20,400,080,822	193,282,822	
手数料収入	15,335,734,000	15,028,382,138	△ 307,351,862	
拠出金収入	4,797,826,000	5,254,583,500	456,757,500	
利用料収入	63,185,000	105,697,200	42,512,200	
受託業務収入	7,783,000	6,530,000	△ 1,253,000	
運用収入	2,270,000	4,887,984	2,617,984	
その他の収入	148,133,000	132,703,480	△ 15,429,520	
計	23,570,877,000	23,958,084,602	387,207,602	
支 出				
業務経費	21,486,226,000	17,671,478,276	△ 3,814,747,724	
審査等事業費	15,992,698,000	13,078,767,327	△ 2,913,930,673	
安全対策等事業費	5,493,528,000	4,592,710,949	△ 900,817,051	
一般管理費	6,904,042,000	4,620,219,630	△ 2,283,822,370	
人件費	1,381,583,000	1,352,881,417	△ 28,701,583	
物件費	5,522,459,000	3,267,338,213	△ 2,255,120,787	
その他の支出	4,000,000	657,900	△ 3,342,100	
計	28,394,268,000	22,292,355,806	△ 6,101,912,194	

# 決 算 報 告 書

審査等勘定(審査)

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
運営費交付金	1,360,237,000	1,360,237,000	0	
国庫補助金	415,901,000	350,383,000	△ 65,518,000	*1
業務収入	15,345,260,000	15,038,578,126	△ 306,681,874	
手数料収入	15,335,734,000	15,028,382,138	△ 307,351,862	
受託業務収入	7,783,000	6,530,000	△ 1,253,000	*2
運用収入	1,743,000	3,665,988	1,922,988	*3、**1
その他の収入	137,312,000	107,122,145	△ 30,189,855	*4、**2
計	17,258,710,000	16,856,320,271	△ 402,389,729	
支 出				
業務経費	15,992,698,000	13,078,767,327	△ 2,913,930,673	
審査等事業費	15,992,698,000	13,078,767,327	△ 2,913,930,673	*5、**3
一般管理費	6,027,583,000	4,054,420,686	△ 1,973,162,314	
人件費	1,125,617,000	1,143,176,730	17,559,730	
物件費	4,901,966,000	2,911,243,956	△ 1,990,722,044	*6、**4
その他の支出	1,000,000	306,400	△ 693,600	*7、**5
計	22,021,281,000	17,133,494,413	△ 4,887,786,587	

予算額と決算額に差額が生じた理由は以下のとおり。

- \*1 実施件数が見込みを下回ったこと等による減
- \*2 実施件数が見込みを下回ったこと等による減
- \*3 有価証券にかかる配当が見込みを上回ったことによる増
- \*4 雇用保険料本人負担分が見込みを下回ったこと等による減
- \*5 システム関係費、人件費が見込みを下回ったこと等による減
- \*6 システム関係費が見込みを下回ったこと等による減
- \*7 過年度審査手数料の還付金額が見込みを下回ったことによる減

損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違概要は以下のとおり。

- \*\*1 有価証券利息に表示
- \*\*2 雑益に表示
- \*\*3 審査等事業費並びにその他業務費のうち、人件費、不動産賃借料及びその他経費に表示
- \*\*4 一般管理費のうち、不動産賃借料及びその他経費に表示
- \*\*5 雑損に表示

# 決 算 報 告 書

審査等勘定(安全)

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
運営費交付金	973,935,000	973,935,000	0	
国庫補助金	465,873,000	740,745,300	274,872,300	*1
業務収入	4,861,538,000	5,361,502,696	499,964,696	
抛出金収入	4,797,826,000	5,254,583,500	456,757,500	
利用料収入	63,185,000	105,697,200	42,512,200	*2
運用収入	527,000	1,221,996	694,996	*3、**1
その他の収入	10,821,000	25,581,335	14,760,335	*4、**2
計	6,312,167,000	7,101,764,331	789,597,331	
支 出				
業務経費	5,493,528,000	4,592,710,949	△ 900,817,051	
安全対策等事業費	5,493,528,000	4,592,710,949	△ 900,817,051	*5、**3
一般管理費	876,459,000	565,798,944	△ 310,660,056	
人件費	255,966,000	209,704,687	△ 46,261,313	*6
物件費	620,493,000	356,094,257	△ 264,398,743	*7、**4
その他の支出	3,000,000	351,500	△ 2,648,500	*8、**5
計	6,372,987,000	5,158,861,393	△ 1,214,125,607	

予算額と決算額に差額が生じた理由は以下のとおり。

- \*1 前事業年度からの繰り越し等による増
- \*2 利用件数が見込みを上回ったことによる増
- \*3 有価証券にかかる配当が見込みを上回ったことによる増
- \*4 雇用保険料本人負担分が見込みを上回ったこと等による増
- \*5 システム関係費、人件費が見込みを下回ったこと等による減
- \*6 基本給、諸手当の支給が見込みを下回ったこと等による減
- \*7 予備費(200百万円)の未使用等による減
- \*8 過年度抛出金の還付金額が見込みを下回ったことによる減

損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違概要は以下のとおり。

- \*\*1 有価証券利息に表示
- \*\*2 雑益に表示
- \*\*3 安全対策等事業費並びにその他業務費のうち、人件費、不動産賃借料及びその他経費に表示
- \*\*4 一般管理費のうち、不動産賃借料及びその他経費に表示
- \*\*5 雑損に表示



# 決 算 報 告 書

特定救済勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
拠出金収入	541,200,000	582,133,333	40,933,333	
その他の収入	95,000	101,047	6,047	**1
計	541,295,000	582,234,380	40,939,380	
支 出				
業務経費	1,372,351,000	1,294,520,732	△ 77,830,268	
特定救済給付金	1,320,000,000	1,256,000,000	△ 64,000,000	
業務費	52,351,000	38,520,732	△ 13,830,268	*1、**2
一般管理費	2,735,000	2,436,740	△ 298,260	
物件費	2,735,000	2,436,740	△ 298,260	*2、**3
計	1,375,086,000	1,296,957,472	△ 78,128,528	

予算額と決算額に差額が生じた理由は以下のとおり。

\*1 人件費が見込みを下回ったこと等による減

\*2 システム関係費が見込みを下回ったこと等による減

損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違概要は以下のとおり。

\*\*1 雑益に表示

\*\*2 その他業務費のうち、人件費、不動産賃借料及びその他経費に表示

\*\*3 一般管理費のうち、不動産賃借料及びその他経費に表示

# 決 算 報 告 書

受託・貸付勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
業務収入	668,888,000	602,506,208	△ 66,381,792	
受託業務収入	668,888,000	602,506,208	△ 66,381,792	*1
その他の収入	1,129,000	863,706	△ 265,294	*2、**1
計	670,017,000	603,369,914	△ 66,647,086	
支 出				
業務経費	655,387,000	588,286,512	△ 67,100,488	
健康管理手当等給付金	612,092,000	545,614,572	△ 66,477,428	*1
業務費	43,295,000	42,671,940	△ 623,060	**2
一般管理費	13,630,000	12,086,883	△ 1,543,117	
物件費	13,630,000	12,086,883	△ 1,543,117	*3、**3
その他の支出	1,000,000	696,000	△ 304,000	*2、**4
計	670,017,000	601,069,395	△ 68,947,605	

予算額と決算額に差額が生じた理由は以下のとおり。

- \*1 支給対象者が見込みを下回ったことによる減
- \*2 過年度給付金の還付金額が見込みを下回ったことによる減
- \*3 公課費、システム関係費が見込みを下回ったこと等による減

損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違概要は以下のとおり。

- \*\*1 雑益に表示
- \*\*2 その他業務費のうち、人件費、不動産賃借料及びその他経費に表示
- \*\*3 一般管理費のうち、不動産賃借料及びその他経費に表示
- \*\*4 雑損に表示

# 決 算 報 告 書

受託給付勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
業務収入	662,677,000	538,907,400	△ 123,769,600	
受託業務収入	662,677,000	538,907,400	△ 123,769,600	*1
その他の収入	1,077,000	331,623	△ 745,377	*2、**1
計	663,754,000	539,239,023	△ 124,514,977	
支 出				
業務経費	654,390,000	526,417,829	△ 127,972,171	
特別手当等給付金	265,333,000	222,386,400	△ 42,946,600	*1
調査研究事業費	349,501,000	271,698,000	△ 77,803,000	*1
業務費	39,556,000	32,333,429	△ 7,222,571	*3、**2
一般管理費	8,364,000	7,511,273	△ 852,727	
物件費	8,364,000	7,511,273	△ 852,727	*4、**3
その他の支出	1,000,000	240,000	△ 760,000	*2、**4
計	663,754,000	534,169,102	△ 129,584,898	

予算額と決算額に差額が生じた理由は以下のとおり。

- \*1 支給対象者が見込みを下回ったことによる減
- \*2 過年度給付金の還付金額が見込みを下回ったことによる減
- \*3 人件費が見込みを下回ったこと等による減
- \*4 システム関係費が見込みを下回ったこと等による減

損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違概要は以下のとおり。

- \*\*1 雑益に表示
- \*\*2 その他業務費のうち、人件費、不動産賃借料及びその他経費に表示
- \*\*3 一般管理費のうち、不動産賃借料及びその他経費に表示
- \*\*4 雑損に表示